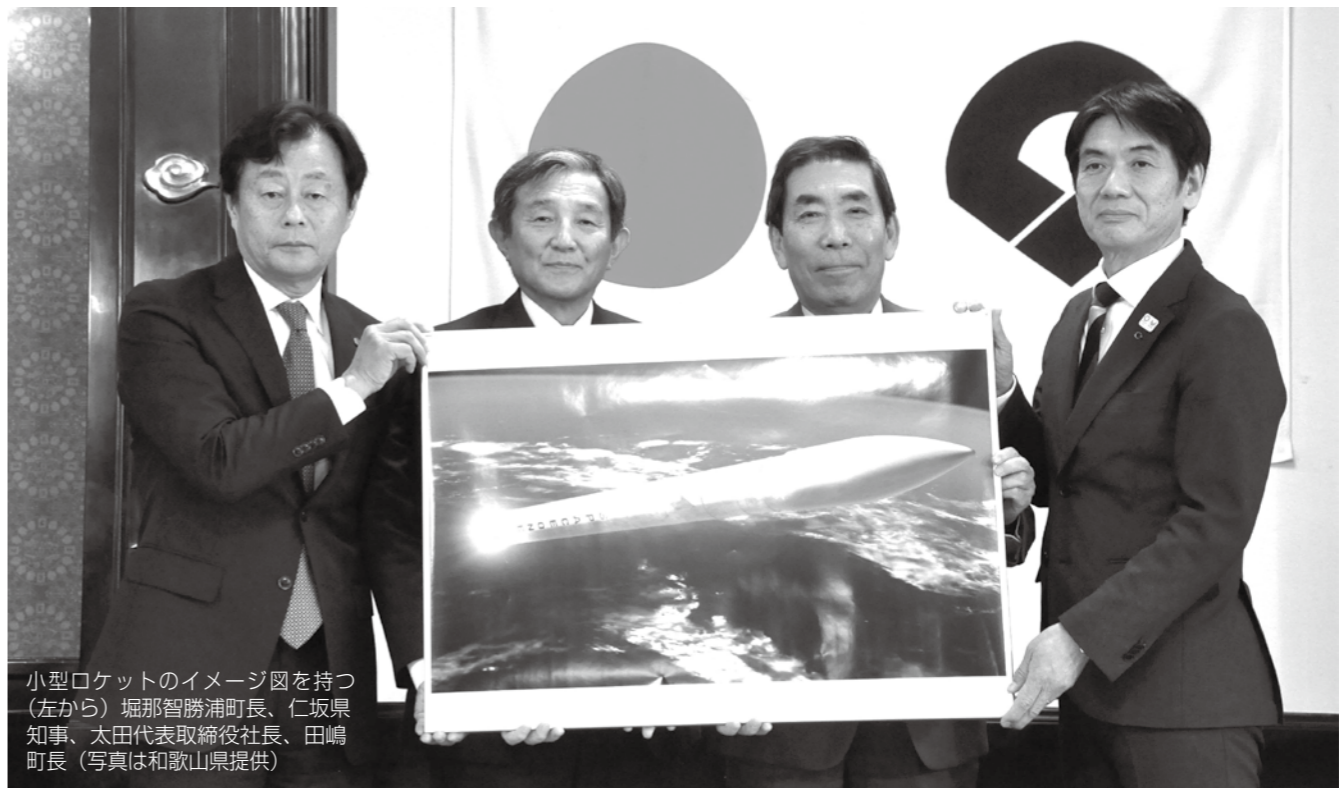


建設予定地は田原地区

小型ロケット射場の建設予定地は、田原地区の荒船海岸沿い約15ヘクタール。「南方に陸地や島がない」「半径1キロ以内が恒常的に無人」「本州の工場から低コストで物資の輸送が可能」などの条件に適合し、地元協力が得られることなどから選ばれました。

ロケット打ち上げ射点、ロケットと人工衛星の組立棟、ロケット保管庫、その他の付帯設備が建設され、ロケット搬入用などに国道42号から射場に接続する専用道路も整備されます。



小型ロケットのイメージ図を持つ（左から）堀那智勝浦町長、仁坂県知事、太田代表取締役社長、田嶋町長（写真は和歌山県提供）

本州最南端の町から最先端の町へ 初打ち上げは 2021年度

**経済波及効果は
10年間で670億円**

県が独自に行った試算によると、小型ロケット射場が建設されることによる経済波及効果は、10年間で約670億円。内訳は、建設投資の効果が28億円、射場運営による効果が年51億円、飲食や宿泊などの観光消費による効果が年13億円となっている。

仁坂県知事は「新たな観光資源として誘客効果も期待できる。将来的には、宇宙関連産業の集積が紀南にできるかもしれない」と期待を述べました。

チェックポイント

■宇宙活動法で民間も打ち上げ可能に

ロケットや人工衛星の打ち上げは、これまで国の事業として行われてきましたが、2018年11月に「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」（通称：宇宙活動法）が施行され、民間事業者も打ち上げが可能になりました。

■拡大する宇宙ビジネス

技術の進歩により、短期間に低コストで造ることが可能になった小型衛星は、観測や通信の分野などで世界的に需要が高まっています。災害発生時のデータ収集や農業での収穫時期の分析に利用されるなど、活用範囲は広がっています。

小型衛星による宇宙ビジネスは拡大するとみられ、低コストで希望する時期に打ち上げが可能な小型ロケットによる宇宙への輸送サービスが求められています。



決定を祝う懸垂幕を設置

小型ロケット射場建設予定地の決定が発表された翌日の27日、本町役場本庁舎に決定を祝う懸垂幕が設置されました。長さ7メートル、幅1メートルで、別館の屋外階段に掲げられています。

2021年度に初打ち上げへ

小型ロケットは、高さ約18メートル、重量約23トン。高度5000キロの太陽同期軌道まで、最大で重さ150キロの小型衛星を搭載して打ち上げることができそうです。

同社は、2021年度中の初打ち上げを目指し、2020年代半ばには年間20機の打ち上げを目標としています。顧客との契約から打ち上げまでの「世界最短」と、打ち上げの「世界最高頻度」をサービスのコンセプトとして、専用の小型ロケットと射場でコストを削減し、宇宙ビジネスのさらなる拡大に貢献する考えです。



多くの報道機関が集まった会見の様子（写真は和歌山県提供）

田嶋町長のコメント（一部抜粋）



射場選定においては、地元の方々の理解が得られるか、用地を確保する算段がつかいかどうかという点が大前提となっており、

決して楽な道ではありませんでした。ここに至るまで、ご理解とご協力いただきました地権者および地元住民の皆さま、漁協を初めとした各種団体の皆さま、そして多大なご支援をいただきました和歌山県仁坂知事に心より感謝申し上げます。

今後は、2021年度中に初打ち上げが想定されており、それに向けた大規模な工事がスタートします。また、観光客の増加や関連企業の進出等、地元経済への波及効果は計り知れないものがあります。町としても、駐車場や見学場のインフラ整備等、考えられる様々な施策を整理し、「本州最南端の町から最先端の町へ」の取り組みを積極的に講じて参りたいと考えております。